

毎月勤労統計調査地方調査（平成30年平均）結果概要

主要指標（事業所規模30人以上）

平成27年平均=100

区 分	賃 金 指 数				労働時間指数			常用 雇用 指数	労働異動率		消費者 物価 指数 [帰属家 賃除く]
	名 目		実 質		総実 労働 時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間		入 職 率	離 職 率	
	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与							
平成23年平均	96.5	96.6	101.7	101.8	103.9	103.0	114.6	99.2	1.35	1.37	94.9
平成24年平均	95.2	96.5	100.3	101.7	102.5	102.0	108.0	98.7	1.67	1.69	94.9
平成25年平均	97.4	97.8	102.3	102.7	101.8	101.3	107.3	99.3	1.87	2.00	95.2
平成26年平均	99.1	99.0	100.9	100.8	101.2	100.9	104.4	97.1	2.05	2.11	98.2
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.66	1.37	100.0
平成28年平均	101.6	100.9	101.4	100.7	99.3	99.4	98.0	100.7	1.53	1.37	100.3
平成29年平均	101.2	100.3	100.1	99.2	99.6	98.9	106.8	102.8	1.47	1.36	101.1
平成30年平均	100.6	99.3	98.5	97.3	99.5	97.9	116.6	102.2	1.67	1.74	102.1
平成30年1月	89.8	97.9	87.9	95.8	92.8	91.1	111.7	102.6	0.88	1.13	102.2
2月	81.0	99.2	79.3	97.2	98.9	96.8	121.7	102.4	1.29	1.48	102.1
3月	83.2	98.3	81.8	96.7	98.4	96.3	120.8	101.1	1.16	2.44	101.7
4月	85.4	100.1	83.9	98.3	102.4	100.4	124.2	102.6	4.57	3.05	101.8
5月	81.3	98.3	79.9	96.7	97.8	96.3	114.2	103.1	2.25	1.79	101.7
6月	151.7	99.7	149.5	98.2	103.8	102.4	118.3	102.9	1.37	1.36	101.5
7月	113.7	99.3	112.0	97.8	101.8	100.5	115.0	102.7	1.45	1.59	101.5
8月	85.0	99.5	83.0	97.2	97.5	96.7	105.8	102.1	1.43	1.61	102.4
9月	82.7	99.4	80.7	97.0	97.1	95.8	110.8	102.3	1.49	1.69	102.5
10月	82.1	100.5	80.0	98.0	99.7	97.9	119.2	101.9	1.92	2.14	102.6
11月	84.9	100.2	82.7	97.7	105.1	103.6	121.7	101.4	1.08	1.34	102.6
12月	186.9	99.6	182.7	97.4	98.5	96.9	115.8	101.4	1.12	1.28	102.3

1 この調査では、各調査結果の時系列変化比較を目的として、基準年の平均（以下「基準数値」という。）を100とする指数を用いている。

名目賃金指数 = 集計結果（現金給与額）/基準数値×100

実質賃金指数 = 名目賃金指数/消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

2 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は、総務省統計局公表の天津市分である。

3 本表の数値は調査産業計の数値である。

【 I 事業所規模30人以上】

I-A 賃金

1. 賃金の動き

常用労働者1人当たりの月間現金給与総額は358,159円で、対前年比は0.6%減となり、前年の対前年比(0.4%減)を0.2ポイント下回った。全国平均は372,162円で、対前年比は1.2%増となっている。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は285,700円で、対前年比は1.0%減となり、前年の対前年比(0.6%減)を0.4ポイント下回った。全国平均は295,944円で、対前年比は0.7%増となっている。

また、特別に支払われた給与は72,459円で、全国平均(76,218円)を3,759円下回った。

現金給与総額を全国平均と比較すると、全国平均=100に対して滋賀県は96.2となり、前年(97.9)に比べて1.7ポイント下降した。きまって支給する給与は96.5で、前年(98.1)に比べて1.6ポイント下降した。特別に支払われた給与は95.1で前年(97.3)に比べて2.2ポイント下降した。

次に、平成22年からの調査産業計と製造業の名目賃金指数(きまって支給する給与)の推移をみると、ともに平成24年から平成28年にかけて上昇し、平成29年以降は、製造業は引き続き上昇し、調査産業計は下降した。(第1表、第1図)

第1表 賃金の動き(調査産業計の1人平均月間給与額)

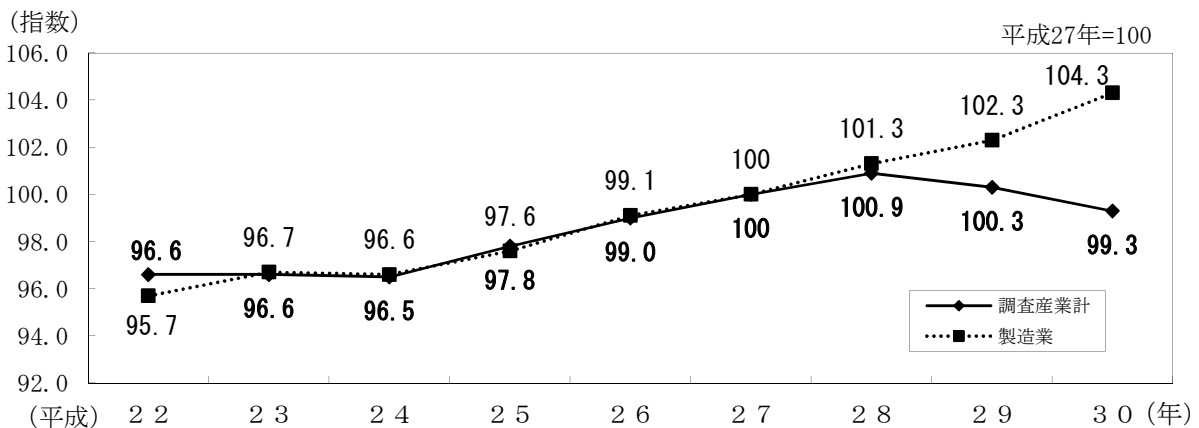
(事業所規模30人以上)

指数：平成27年=100

	実数	賃金指数		対前年比				全国平均=100	
		名目	実質	名目賃金指数		実質賃金指数		平成30年	平成29年
				平成30年	平成29年	平成30年	平成29年		
滋賀県	円			%	%	%	%		
現金給与総額	358,159	100.6	98.5	△0.6	△0.4	△1.6	△1.3	96.2	97.9
きまって支給する給与	285,700	99.3	97.3	△1.0	△0.6	△1.9	△1.5	96.5	98.1
特別に支払われた給与	72,459	—	—	—	—	—	—	95.1	97.3
全国									
現金給与総額	372,162	102.9	101.2	1.2	0.5	0.0	△0.1	100.0	100.0
きまって支給する給与	295,944	101.7	100.0	0.7	0.4	△0.5	△0.2	100.0	100.0
特別に支払われた給与	76,218	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0

(注) 全国との比較：全国の実数を100とした場合の割合

第1図 名目賃金指数(きまって支給する給与)の推移(事業所規模30人以上)



現金給与総額を産業別にみると、最も賃金が高い産業は電気・ガス業（612,457円）で、以下、建設業（544,629円）、学術研究等（475,429円）、製造業（451,942円）の順となっている。

産業別に現金給与総額を対前年比でみると、生活関連サービス等（60.0%増）、運輸業、郵便業（25.2%増）、金融業、保険業（16.8%増）など9産業が増加したのに対し、不動産・物品賃貸業（59.6%減）、医療、福祉（16.7%減）、卸売業、小売業（11.4%減）など6産業で減少した。

次に、きまって支給する給与についてみると、最も賃金が高い産業は電気・ガス業（455,200円）で、次いで建設業（407,779円）、教育、学習支援業（351,482円）、製造業（344,339円）の順となっている。

産業別にきまって支給する給与を対前年比でみると、生活関連サービス等（45.7%増）、運輸業、郵便業（26.3%増）、情報通信業（12.6%増）などの8産業が増加したのに対し、不動産・物品賃貸業（57.6%減）、建設業（14.3%減）、医療、福祉（11.1%減）など7産業で減少した。

さらに、特別に支払われた給与についてみると、電気・ガス業が157,257円と最も高く、不動産・物品賃貸業が7,260円と最も低かった。（第2表）

第2表 産業別賃金の動き（1人平均月間給与額・特別に支払われた給与額）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比		実数	対前年差 (実数)
		平成30年	平成29年		平成30年	平成29年		
	円	%	%	円	%	%	円	円
調 査 産 業 計	358,159	△ 0.6	△ 0.4	285,700	△ 1.0	△ 0.6	72,459	497
建 設 業	544,629	△ 1.6	X	407,779	△ 14.3	X	136,850	57,705
製 造 業	451,942	3.6	1.4	344,339	2.0	1.0	107,603	9,092
電 気 ・ ガ ス 業	612,457	9.7	△ 1.4	455,200	8.0	△ 2.8	157,257	18,385
情 報 通 信 業	348,809	9.7	0.6	301,278	12.6	3.1	47,531	△ 3,711
運 輸 業 , 郵 便 業	307,346	25.2	△ 14.7	275,545	26.3	△ 15.1	31,801	4,007
卸 売 業 , 小 売 業	194,822	△ 11.4	△ 3.5	168,819	△ 9.7	△ 3.5	26,003	△ 7,064
金 融 業 , 保 険 業	422,114	16.8	△ 7.9	315,313	11.5	△ 6.0	106,801	28,093
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	114,509	△ 59.6	△ 7.5	107,249	△ 57.6	1.9	7,260	△ 21,519
学 術 研 究 等	475,429	9.8	△ 1.8	340,479	3.9	△ 0.6	134,950	30,621
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	129,955	△ 8.0	1.0	119,707	△ 6.9	△ 0.8	10,248	△ 2,506
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	242,050	60.0	△ 3.8	206,721	45.7	△ 4.5	35,329	25,740
教 育 , 学 習 支 援 業	448,633	△ 3.1	△ 6.2	351,482	△ 5.4	△ 0.3	97,151	5,606
医 療 , 福 祉	322,140	△ 16.7	2.8	270,309	△ 11.1	△ 0.8	51,831	△ 31,198
複 合 サ ー ビ ス 事 業	346,990	2.9	△ 6.3	274,890	△ 0.5	1.3	72,100	11,711
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	231,951	4.0	1.1	205,914	3.7	0.1	26,037	1,372

I - B 労働時間

1. 出勤日数

常用労働者1人当たりの平均月間出勤日数は18.5日であった。
これを産業別にみると、運輸業、郵便業が20.1日で最も多く、以下、建設業と複合サービス事業（19.8日）、製造業と電気・ガス業（19.0日）の順になっている。
次に平成26年からの推移をみると、平成26年と比較して増加したのは、運輸業、郵便業、教育、学習支援業、医療、福祉、電気・ガス業の4産業であった。（第3表）

第3表 産業別出勤日数の推移（1人平均月間出勤日数）

（事業所規模30人以上）

産 業	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
調 査 産 業 計	18.5	18.5	18.5	18.6	18.5
建 設 業	19.8	19.2	X	20.5	21.1
製 造 業	19.0	19.2	19.1	19.1	19.2
電 気 ・ ガ ス 業	19.0	19.4	19.1	19.3	18.9
情 報 通 信 業	18.1	18.0	18.2	18.1	19.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	20.1	18.7	19.9	19.7	17.6
卸 売 業 ， 小 売 業	18.2	18.7	18.9	19.0	18.4
金 融 業 ， 保 険 業	18.6	18.4	18.5	18.4	19.0
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	14.4	18.3	19.0	X	19.7
学 術 研 究 等	18.7	18.6	18.3	18.5	18.8
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	15.2	16.0	16.3	16.8	15.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	16.7	16.4	16.5	16.5	18.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	17.5	17.8	17.7	17.2	16.8
医 療 ， 福 祉	18.3	17.7	17.3	17.6	18.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.8	19.7	20.0	20.1	20.0
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	18.6	18.7	19.1	19.1	19.2

2. 労働時間の動き

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は147.3時間で、対前年比は0.1%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は133.3時間で、対前年比は1.0%減となり、所定外労働時間は14.0時間で、対前年比は9.2%増となった。

次に、平成22年からの調査産業計と製造業の総実労働時間指数の推移をみると、調査産業計は平成23年に上昇した後、平成24年以後は下降を続け、平成28年からほぼ横ばいで推移している。

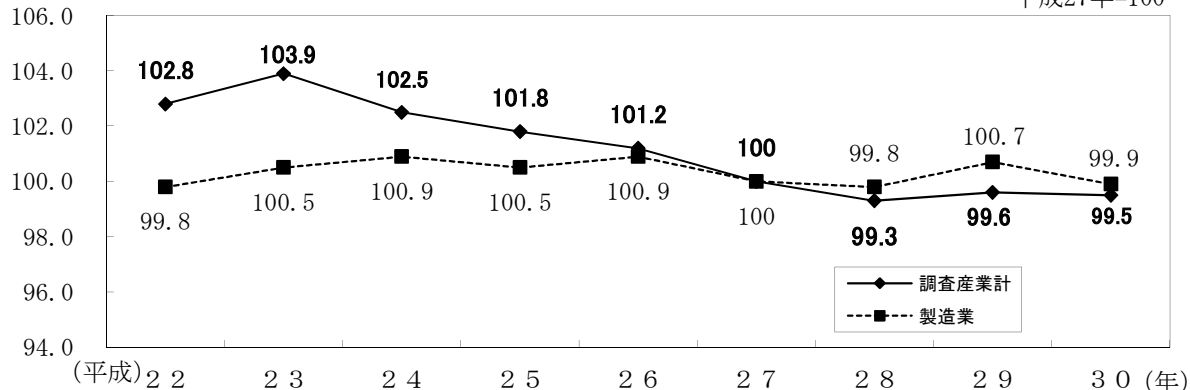
一方、製造業は平成22年以降、ほぼ横ばいで推移している。（第4表、第2図）

第4表 産業別労働時間の動き（1人平均月間労働時間数）

（事業所規模30人以上）

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比	
		平成30年	平成29年		平成30年	平成29年		平成30年	平成29年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調 査 産 業 計	147.3	△ 0.1	0.3	133.3	△ 1.0	△ 0.5	14.0	9.2	9.0
建 設 業	170.6	△ 0.7	X	148.9	△ 1.8	X	21.7	8.2	X
製 造 業	162.7	△ 0.8	0.9	144.3	△ 1.0	0.3	18.4	1.4	6.2
電 気 ・ ガ ス 業	153.0	0.2	0.1	137.6	△ 2.8	1.4	15.4	39.5	△ 13.9
情 報 通 信 業	154.7	2.2	5.9	143.1	1.4	6.5	11.6	12.3	△ 0.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	171.7	9.3	△ 6.3	148.6	11.0	△ 10.9	23.1	△ 1.0	34.8
卸 売 業 ， 小 売 業	118.9	△ 3.8	△ 2.5	113.7	△ 4.0	△ 2.7	5.2	△ 1.8	3.4
金 融 業 ， 保 険 業	144.1	△ 1.4	△ 1.3	137.5	△ 1.1	△ 0.6	6.6	△ 7.5	△ 13.4
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	91.4	△ 35.8	△ 8.4	86.2	△ 34.3	△ 6.7	5.2	△ 53.8	△ 22.6
学 術 研 究 等	154.6	1.9	△ 0.4	141.7	1.1	0.3	12.9	11.0	△ 7.5
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	101.5	△ 6.2	△ 2.0	95.3	△ 5.4	△ 2.3	6.2	△ 18.1	3.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	121.9	9.3	△ 3.6	115.3	9.4	△ 3.8	6.6	9.1	0.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	139.9	2.6	0.3	123.0	△ 5.4	0.5	16.9	168.2	△ 4.3
医 療 ， 福 祉	137.8	△ 0.8	2.4	130.2	△ 2.0	2.5	7.6	24.6	0.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	153.9	0.8	△ 0.3	145.6	1.2	1.9	8.3	△ 5.8	△ 26.2
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	144.8	2.2	△ 1.1	128.3	△ 1.7	△ 1.1	16.5	48.0	△ 0.4

第2図 総実労働時間指数の推移（事業所規模30人以上） 平成27年=100



I-C 雇用

1. 雇用の動き

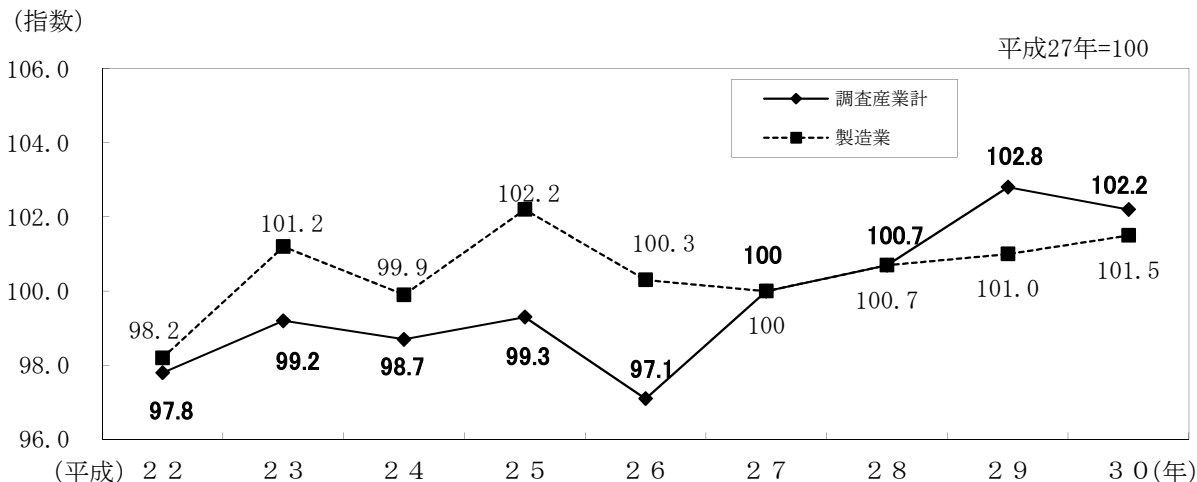
常用労働者数は321,986人で、対前年比は0.6%減となった。
 産業別に常用労働者数の対前年比をみると、情報通信業(38.1%増)、金融業、保険業(12.8%増)、その他のサービス業(10.4%増)などの5産業が増加したのに対し、不動産・物品賃貸業(38.7%減)、運輸業、郵便業(14.4%減)、生活関連サービス等(13.8%減)など8産業では減少した。
 次に、平成22年からの調査産業計と製造業の常用雇用指数の推移をみると、調査産業計は平成23年に上昇後、平成26年に下降し、平成27年から上昇に転じた。
 一方、製造業は平成22年から上昇と下降をくりかえし、平成26年以降は、ほぼ横ばいで推移している。(第5表、第3図)

第5表 産業別常用雇用の動き(月平均)

(事業所規模30人以上)

産 業	滋賀県						全国	
	平成30年 常用労働者数	対 前 年 比		構 成 比		対 前 年 比		
		平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	
	人	%	%	%	%	%	%	
調 査 産 業 計	321,986	△ 0.6	2.1	100.0	100.0	0.4	1.4	
建 設 業	4,359	△ 3.5	X	1.4	2.4	0.0	2.0	
製 造 業	127,717	0.5	0.3	39.7	37.1	0.0	0.3	
電 気 ・ ガ ス 業	1,476	△ 7.5	△ 1.7	0.5	0.4	△ 2.5	△ 0.3	
情 報 通 信 業	1,947	38.1	△ 0.2	0.6	0.5	0.2	2.3	
運 輸 業 , 郵 便 業	18,023	△ 14.4	17.9	5.6	7.7	0.2	1.2	
卸 売 業 , 小 売 業	34,101	△ 1.3	0.4	10.6	9.9	0.5	0.2	
金 融 業 , 保 険 業	5,173	12.8	△ 0.6	1.6	1.5	△ 0.2	0.5	
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	1,253	△ 38.7	26	0.4	0.1	1.5	0.0	
学 術 研 究 等	4,858	3.2	△ 1.0	1.5	3.5	0.5	1.9	
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	13,913	△ 0.1	△ 1.2	4.3	5.2	△ 1.4	3.5	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	5,602	△ 13.8	△ 5.3	1.7	2.2	0.4	2.6	
教 育 , 学 習 支 援 業	19,921	0.0	1.8	6.2	6.0	6.6	5.5	
医 療 , 福 祉	57,592	0.0	3.0	17.9	17.3	△ 3.1	1.2	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,223	△ 0.3	△ 2.1	0.4	0.4	7.3	△ 1.8	
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	24,827	10.4	1.8	7.7	5.7	2.8	1.7	

第3図 常用雇用指数の推移(事業所規模30人以上)



【Ⅱ 事業所規模5人以上】

Ⅱ－A 賃金

1. 賃金の動き

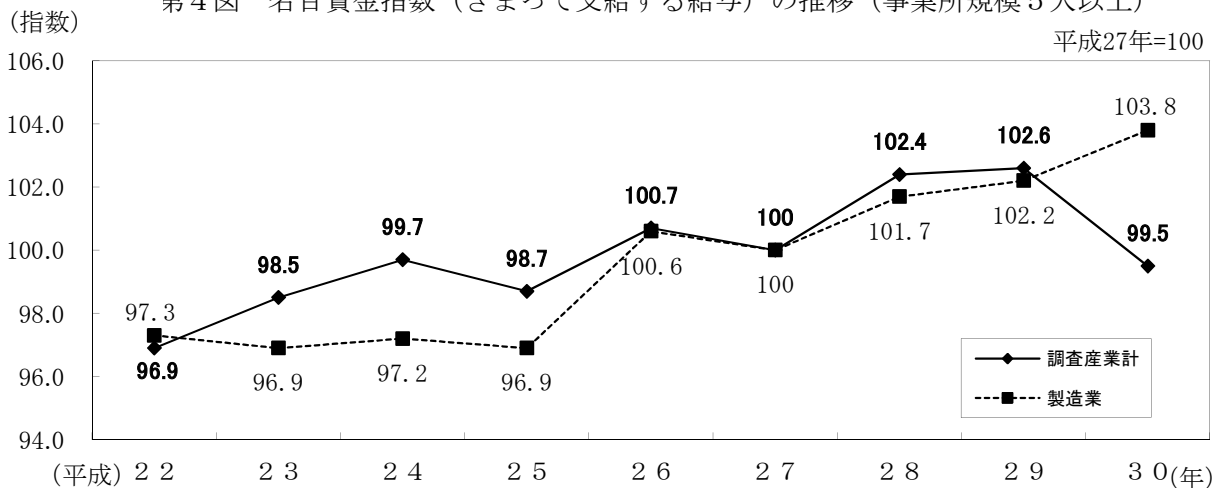
常用労働者1人当たりの月間現金給与総額は316,911円で、対前年比は2.3%減となった。
現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は257,877円で、対前年比は3.0%減となり、特別に支払われた給与は59,114円で、対前年差は585円増となった。
次に、平成22年からの調査産業計と製造業の名目賃金指数（きまって支給する給与）の推移をみると、調査産業計は平成29年まで上昇傾向にあったが、平成30年に下降に転じた。
一方、製造業は平成22年から平成25年まで横ばいで推移したが、平成26年からは上昇傾向にある。（第6表、第4図）

第6表 産業別賃金の動き（1人平均月間給与額・特別に支払われた給与額）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比		実数	対前年差 (実数)
		平成30年	平成29年		平成30年	平成29年		
	円	%	%	円	%	%	円	円
調 査 産 業 計	316,991	△ 2.3	0.4	257,877	△ 3.0	0.2	59,114	585
建 設 業	397,829	△ 1.8	△ 2.0	335,390	△ 6.2	3.5	62,439	14,850
製 造 業	423,975	3.8	0.8	326,522	1.6	0.5	97,453	10,053
電 気 ・ ガ ス 業	563,904	10.5	4.6	420,210	6.0	6.3	143,694	27,909
情 報 通 信 業	336,367	6.1	2.6	287,314	7.8	4.1	49,053	△ 71
運 輸 業 , 郵 便 業	320,944	21.8	△ 12.8	289,248	23.9	△ 11.8	31,696	1,371
卸 売 業 , 小 売 業	220,050	△ 9.2	2.7	189,197	△ 8.6	0.1	30,853	△ 4,809
金 融 業 , 保 険 業	396,168	3.0	△ 2.4	304,393	2.1	△ 3.3	91,775	6,120
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	240,515	△ 20.7	13.2	212,172	△ 21.5	15.7	28,343	△ 4,704
学 術 研 究 等	392,436	△ 2.7	△ 2.1	289,420	△ 7.9	△ 1.6	103,016	15,217
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	113,321	△ 8.6	4.4	107,156	△ 7.9	4.3	6,165	△ 1,451
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	169,547	11.5	△ 6.3	150,999	5.1	△ 7.8	18,548	10,627
教 育 , 学 習 支 援 業	398,706	△ 6.7	4.6	310,797	△ 9.5	6.8	87,909	4,361
医 療 , 福 祉	283,298	△ 12.9	2.3	238,950	△ 8.4	0.0	44,348	△ 20,084
複 合 サ ー ビ ス 事 業	352,574	△ 3.4	△ 2.8	273,952	△ 6.0	0.2	78,622	5,258
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	251,563	9.8	△ 0.4	218,326	7.2	△ 1.4	33,237	7,695

第4図 名目賃金指数（きまって支給する給与）の推移（事業所規模5人以上）



Ⅱ－B 労働時間

1. 出勤日数

常用労働者1人当たりの平均月間出勤日数は18.3日であった。

これを産業別にみると、建設業が20.6日で最も多く、以下、運輸業、郵便業（20.4日）、複合サービス事業（19.7日）、電気・ガス業（19.2日）の順になっている。

次に平成26年からの推移をみると、平成26年と比較して増加したのは、運輸業、郵便業、複合サービス事業、電気・ガス業、教育、学習支援業など6産業であった。（第7表）

第7表 産業別出勤日数の推移（1人平均月間出勤日数）

（事業所規模5人以上）

産 業	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
	日	日	日	日	日
調 査 産 業 計	18.3	18.4	18.4	18.3	18.4
建 設 業	20.6	20.9	20.7	20.8	20.5
製 造 業	19.1	19.3	19.2	19.2	19.2
電 気 ・ ガ ス 業	19.2	19.1	19.2	18.9	18.8
情 報 通 信 業	19.0	18.3	18.4	18.2	19.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	20.4	19.2	20.0	20.1	18.6
卸 売 業 ， 小 売 業	17.9	18.4	18.6	18.2	18.1
金 融 業 ， 保 険 業	18.8	18.7	18.7	18.6	18.8
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	17.1	20.0	18.9	20.0	20.4
学 術 研 究 等	18.8	19.0	18.9	18.8	18.9
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	14.8	15.2	15.2	15.1	15.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	16.6	17.0	17.1	17.5	19.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	17.1	17.7	17.4	16.2	16.7
医 療 ， 福 祉	17.9	17.4	17.1	17.3	17.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.7	19.7	19.0	19.3	18.7
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	18.7	18.2	19.1	19.2	19.5

2. 労働時間の動き

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は141.1時間で、対前年比は2.3%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は128.9時間で、対前年比は2.5%減となり、所定外労働時間は12.2時間で、対前年比は0.3%減となった。

次に、平成22年からの調査産業計と製造業の総実労働時間指数の推移をみると、調査産業計は平成27年まで下降傾向にあったが、その後、横ばいに推移し、平成30年に下降した。

一方、製造業は平成22年以降、ほぼ横ばいで推移している。(第8表、第5図)

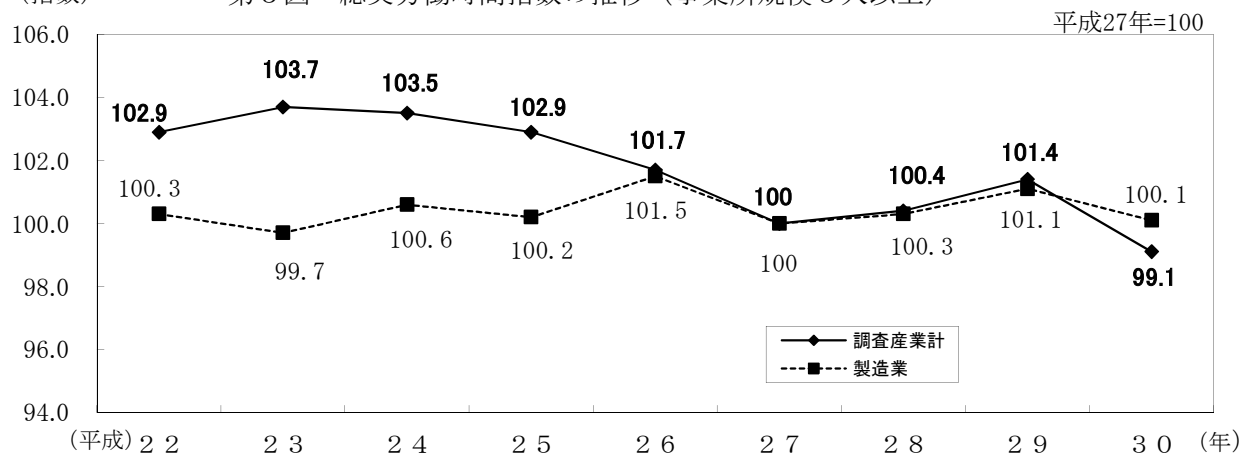
第8表 産業別労働時間の動き（1人平均月間労働時間数）

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比	
		平成30年	平成29年		平成30年	平成29年		平成30年	平成29年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調 査 産 業 計	141.1	△ 2.3	1.0	128.9	△ 2.5	△ 0.2	12.2	△ 0.3	16.4
建 設 業	167.4	△ 4.6	2.9	153.4	△ 3.9	2.1	14.0	△ 12.0	12.1
製 造 業	161.1	△ 1.0	0.8	143.7	△ 1.2	0.2	17.4	0.2	6.7
電 気 ・ ガ ス 業	153.5	2.5	△ 1.4	140.4	0.1	△ 1.8	13.1	41.1	3.0
情 報 通 信 業	160.7	4.4	5.5	149.7	4.6	5.7	11.0	2.1	0.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	173.0	6.2	△ 3.7	152.5	9.9	△ 8.0	20.5	△ 15.5	33.1
卸 売 業 ， 小 売 業	124.8	△ 5.5	△ 0.4	117.9	△ 4.3	△ 1.9	6.9	△ 22.2	28.5
金 融 業 ， 保 険 業	141.0	△ 1.2	△ 2.0	135.2	0.4	△ 1.1	5.8	△ 28.9	△ 13.8
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	123.9	△ 20.7	6.0	121.2	△ 18.8	7.8	2.7	△ 62.1	△ 20.0
学 術 研 究 等	146.0	△ 4.1	△ 1.5	136.5	△ 3.0	△ 1.8	9.5	△ 17.9	2.5
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	94.4	△ 7.5	1.9	87.9	△ 7.7	0.4	6.5	△ 3.6	29.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	113.5	△ 5.5	△ 2.0	110.0	△ 3.8	△ 2.7	3.5	△ 40.0	14.8
教 育 ， 学 習 支 援 業	138.8	△ 0.4	15.5	118.6	△ 6.5	9.2	20.2	60.3	171.6
医 療 ， 福 祉	128.2	△ 1.2	0.7	121.9	△ 1.7	0.7	6.3	10.4	1.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	154.4	△ 0.8	4.9	149.4	2.0	5.9	5.0	△ 45.8	△ 8.2
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	144.4	4.7	△ 4.8	130.3	1.0	△ 5.0	14.1	56.2	△ 0.9

(指数)

第5図 総実労働時間指数の推移（事業所規模5人以上）



II-C 雇用

1. 雇用の動き

常用労働者数は510,852人で、対前年比0.2%減となった。

産業別に常用労働者数の対前年比をみると、情報通信業（47.3%増）、金融業、保険業（6.7%増）、その他のサービス業（5.2%増）など7産業が増加したのに対し、生活関連サービス等（11.9%減）、運輸業、郵便業（8.4%減）、電気・ガス業（5.7%減）など8産業で減少した。

次に、平成22年からの調査産業計と製造業の常用雇用指数の推移をみると、調査産業計は平成26年まではほぼ横ばいで推移し、平成27年からは上昇傾向にある。

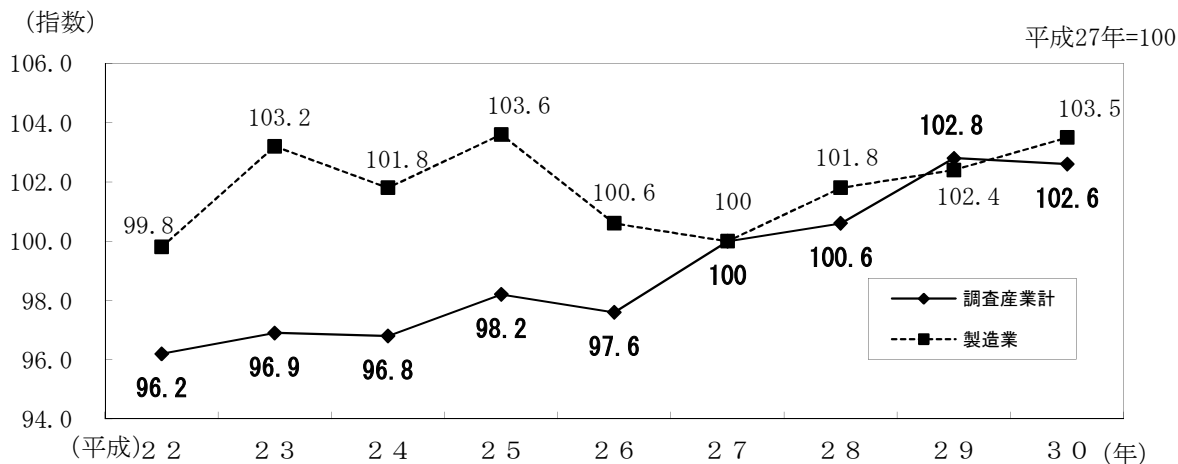
一方、製造業は平成27年までは上昇と下降を繰り返していたが、平成28年以降は上昇傾向にある。（第9表、第6図）

第9表 産業別常用雇用の動き（月平均）

（事業所規模5人以上）

産 業	滋賀県					全国	
	平成30年 常用労働者数	対 前 年 比		構 成 比		対 前 年 比	
		平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年
調 査 産 業 計	人	%	%	%	%	%	%
調 査 産 業 計	510,852	△ 0.2	2.2	100.0	100.0	1.1	2.5
建 設 業	17,242	△ 0.9	7.6	3.4	5.7	1.3	4.6
製 造 業	150,874	1.1	0.6	29.5	28.5	0.4	0.7
電 気 ・ ガ ス 業	2,047	△ 5.7	△ 2.1	0.4	0.4	△ 1.6	0.2
情 報 通 信 業	3,266	47.3	△ 8.6	0.6	0.4	0.0	2.7
運 輸 業 , 郵 便 業	28,394	△ 8.4	15.0	5.6	6.4	0.2	1.5
卸 売 業 , 小 売 業	78,840	△ 1.7	0.3	15.4	14.2	1.3	1.5
金 融 業 , 保 険 業	11,409	6.7	△ 0.3	2.2	2.0	△ 0.1	0.0
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	4,973	△ 4.6	16.6	1.0	0.4	1.5	3.1
学 術 研 究 等	9,289	0.5	△ 0.9	1.8	3.0	0.6	3.1
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	39,498	1.6	2.8	7.7	7.1	2.5	5.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	11,212	△ 11.9	△ 4.0	2.2	2.6	2.7	3.7
教 育 , 学 習 支 援 業	33,922	△ 0.1	3.4	6.6	6.3	6.1	5.8
医 療 , 福 祉	82,802	0.4	1.9	16.2	16.9	△ 0.8	2.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,217	△ 0.2	△ 3.7	0.6	0.8	2.0	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	33,867	5.2	2.2	6.6	5.5	2.5	2.8

第6図 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上）



毎月勤労統計調査 地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与および労働時間について、滋賀県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約690事業所について調査を行う標本調査である。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与額

現金給与額は、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額で、次のものがある。

「きまって支給する給与」とは、労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過労働給与を含む。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいう。ここでいう超過労働給与とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に、一時的または突発的事由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に現実に支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められている期間ごとに行われるものをいう。また、夏季、年末賞与等のようにあらかじめ支給条件は定められているがその額の算定方法が定められていないものや、結婚手当等のように支給条件、支給額が労働契約等によってあらかじめ確定していても非常にまれに支給されたり支給事由の発生が不確定なものも含める。

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計額である。

(2) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与が支給さ

れると否とにかかわらず除かれるが、鉱業の坑内夫の休憩時間や、いわゆる手待時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数のことである。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」との合計である。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

(4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことである。

- ① 期間を定めずに雇われている者。
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者。
なお、重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者や、事業主の家族でその事業所に働いている人のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者も労働者としており、上の条件に該当すれば常用労働者に含めている。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のことである。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

「一般労働者」とは、「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいう。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

利用上の注意

- (1) 平成29年から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年（2015年）基準としている。これに伴い、平成28年までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。
- (2) 増減率は指数により算定しているため、実数により算定した結果とは必ずしも一致しないが、指数が作成できないものは実数により計算している。
- (3) 平成30年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団労働者数の更新等を行ったことにより、賃金と労働時間の前年比には、一定の断層が含まれる。
- (4) 比率の算出については単位未満を四捨五入しているため、構成比の合計が100.0にならない場合がある。
- (5) 産業名で電気・ガス業、不動産・物品賃貸業、学術研究等、飲食サービス業等、生活関連サービス等、その他サービス業とあるのは、それぞれ電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの) のことである。
- (6) 統計表の符号の用語は次のとおりである。
 - 「0」 …………… 単位未満
 - 「-」 …………… 該当数字がないもの
 - 「△」 …………… 減 少
 - 「X」 …………… 標本数が僅少等のため秘匿としたもの
- (7) 平成29年から日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき表章している。
- (8) 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため、公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- (9) 掲載している全国値は、厚生労働省が令和元年（2019年）5月31日現在公表している値を使用している。

この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1-1

滋賀県総合企画部統計課 農林学事統計係

電話番号 077-528-3392（直通）

滋賀県ホームページ <https://www.pref.shiga.lg.jp/>